

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度	昭和35年～		
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	05 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	住宅
事務事業名	01	市営住宅整備事業	
根拠法令・例規等	公営住宅法・備前市営住宅条例		
担当課(室)	都市整備課 住宅政策係		
職・氏名	係長 万波 文雄		
電話	0869-64-1851		
このシート作成に要した時間	2.5 時間		

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市営住宅入居者及び当市に在住又は勤務して、住宅に困窮している低額所得者
目的(何のために)	定住化の促進及び快適な住環境を提供する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市営住宅の入居率を向上させる。

Plan

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
市営住宅建設事業	市営住宅の新設、建替等を行ない新たな市営住宅を建てる事業です。現在のところ、取り組んでいるものはありません。	
市営住宅建替事業	本来ならば建設事業と同じ新築する事業ですが、住宅整備という観点から大規模改修(リフォーム)事業を取り上げています。平成22年度は市営三股団地の24戸を対象に改修工事を行ないました。事業内容は次のとおりです。 ・ 2期工事 改修戸数12戸 H22.2 ~ H22.7 ・ 3期工事 改修戸数12戸 H22.10 ~ H23.3 工事内容: 屋根の補強、下水道接続、ユニットバス設置等	

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費		96	35,747	55,807
	必要人員(人件費)	千円	0.00人	0.18人	0.23人
	事業費		96	37,371	57,865
	国県支出金			10,610	21,006
	受益者負担				
財源	千円				
繰入金					
その他()					
一般財源			26,761	36,859	
受益者負担比率	%		-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
改修戸数	説明				
結果指標量	【単位当たりコスト】1戸当たりの改修コスト	戸	0	10	24
対前年比	#VALUE!	%			0
活動コスト			35,746,965		55,807,377
単位当たりコスト	#DIV/0!	円	3,574,697		2,325,307

(平成22年度事業)

事業の成果						
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値	
		目標値(A)	0	10	24	0
		実績値(B)	0	10	24	到達目標値
建設戸数+大規模改修戸数		#DIV/0!	100.00%	100.00%	0	

(建設実施戸数+大規模改修戸数)/(建設目標戸数+大規模改修目標戸数)×100

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> B
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A~E> B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	H20年度から3か年で予定していた改修計画であるが、実質的にはH21、22年度の2箇年で34戸の改修工事を終了した。H23年度は大規模な改修や建替の予定がないので、休止とする。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
取りかかりが、地元区や入居者との調整に不測の時間を要したため、1年間遅れた。H21年度に第1期工事に着手してからは、順調に工事が進み、下水道の接続を始め屋根の補強、ユニットバスの設置等が行われた。入居者からの苦情も少なく、2か年で34戸の改修を行うことができた。	評価区分 <A~E>	B

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	H22年度に今後10年間にわたる住宅の建替えや大規模改修の方向性を示す「備前市公営住宅等長寿命化計画」を策定した。市営住宅管理の方法として、軽微な修繕から、退去後に次の入居に備える修繕、長寿命化を図るための改修(リフォーム)、建替等が考えられる。当市の財政状況は一朝一夕には改善されないと考えるが、長期的に見れば、適正な改修(投資)は管理に係る経費総額を削減することが可能であることを説明し、計画の実現を目指す。					

Action